

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2002-203109
(P2002-203109A)

(43)公開日 平成14年7月19日 (2002.7.19)

(51)Int.Cl.
G 0 6 F 17/60
17/30

識別記号
2 2 8
1 2 0

F I
G 0 6 F 17/60
17/30

テマコード(参考)
2 2 8 5 B 0 7 5
1 2 0 B

審査請求 有 請求項の数3 O.L (全11頁)

(21)出願番号 特願2000-403071(P2000-403071)
(22)出願日 平成12年12月28日 (2000.12.28)

(71)出願人 500006122
株式会社シー・アイ・シー
東京都新宿区新宿5丁目15番5号
(71)出願人 000003193
凸版印刷株式会社
東京都台東区台東1丁目5番1号
(72)発明者 北原聰
東京都新宿区新宿5丁目15番5号 株式会
社シー・アイ・シー内
(74)代理人 100079049
弁理士 中島淳 (外3名)

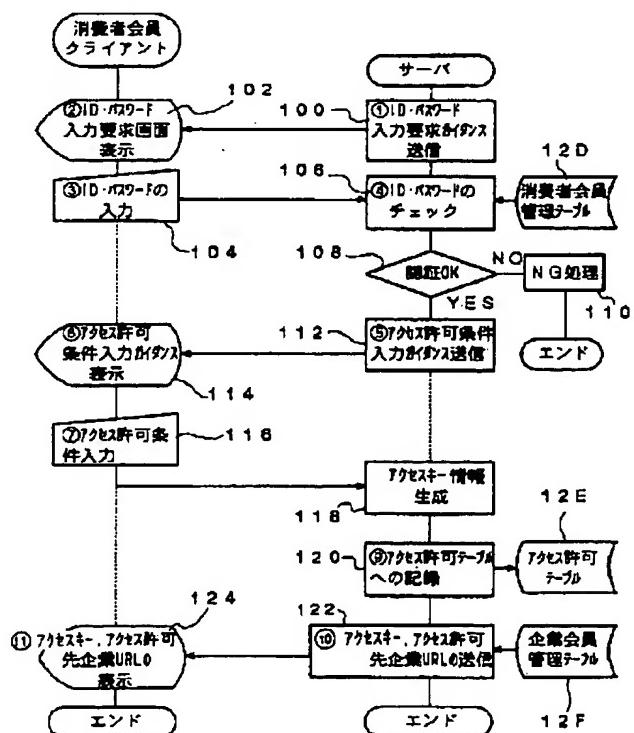
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 データベースへのアクセス許可システム、アクセス許可方法、及びデータベース管理装置

(57)【要約】

【課題】外部からデータベースへアクセスする際に、省力化を図ることができると共に個人のプライバシーが害されることがないようにする。

【解決手段】個人信用情報を記憶したデータベースへアクセスする際にキーとして使用されるアクセスキー情報、及びデータベースへのアクセス許可条件を予め記憶し(116～120)、アクセスキー情報を使用してデータベースへのアクセスがあった際に、予め記憶したアクセスキー情報と使用されたアクセスキー情報とが一致しかつアクセス許可条件を満たすか否かを判断し、アクセスキー情報が一致しかつアクセス許可条件を満たす場合にデータベースへのアクセスを許可する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】個人情報を記憶したデータベースへアクセスする際にキーとして使用されるアクセスキー情報、及びデータベースへのアクセスを許可する条件を定めたアクセス許可条件が予め設定され、前記アクセスキー情報を使用してデータベースへのアクセスがあった際に、予め設定されたアクセスキー情報と使用されたアクセスキー情報とが一致しかつアクセス許可条件を満たすか否かを判断し、アクセスキー情報が一致しかつアクセス許可条件を満たす場合にデータベースへのアクセスを許可するデータベース管理装置と、

前記アクセスキー情報及び前記アクセス許可条件を前記データベース管理装置に設定するための設定装置と、を含むデータベースへのアクセス許可システム。

【請求項2】個人情報を記憶したデータベースへのアクセスを許可するデータベースへのアクセス許可方法であって、

データベースへアクセスする際にキーとして使用されるアクセスキー情報、及びデータベースへのアクセスを許可する条件を定めたアクセス許可条件を予め定め、アクセスキー情報を使用してデータベースへのアクセスがあった際に、予め定めたアクセスキー情報と使用されたアクセスキー情報とが一致しかつアクセス許可条件を満たすか否かを判断し、

アクセスキー情報が一致しかつアクセス許可条件を満たす場合にデータベースへのアクセスを許可するデータベースへのアクセス許可方法。

【請求項3】個人情報を記憶したデータベースへアクセスする際にキーとして使用されるアクセスキー情報、及びデータベースへのアクセスを許可する条件を定めたアクセス許可条件を予め記憶した記憶手段と、

前記アクセスキー情報を使用してデータベースへのアクセスがあった際に、予め記憶したアクセスキー情報と使用されたアクセスキー情報とが一致しかつアクセス許可条件を満たすか否かを判断する判断手段と、

アクセスキー情報が一致しかつアクセス許可条件を満たす場合にデータベースへのアクセスを許可する許可手段と、

を含むデータベース管理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明はデータベースへのアクセス許可システム、アクセス許可方法、及びデータベース管理装置に係り、特に、個人信用情報機関に設けられている個人信用情報を蓄積したデータベースへのアクセスを許可するためのアクセス許可システム、アクセス許可方法、及びこのデータベースを管理するデータベース管理装置に関する。

【0002】

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】個人信

用情報機関は、個人信用情報（クレジットに関する情報で、契約内容や返済状況等を表す情報等）を企業会員から収集してデータベースに蓄積し、企業会員からの照会に応じて個人信用情報を提供している。この個人信用情報は、企業会員による閲覧を前提として、個人を特定する検索キーに対応させて個人信用情報機関のデータベースに蓄積されており、この検索キーにより個人信用情報が検索可能である。

【0003】企業会員は、この個人信用情報を用いることにより、クレジットの支払い能力を判断する与信判断を適正かつ容易に行ない、返済遅延や貸し倒れ等を未然に防止することができる。

【0004】従来、この個人信用情報に対しての検索は、検索キーとして個人を特定する為の属性項目（氏名、生年月日など）の入力を必要としており、個人信用情報の検索にあたっては、企業会員において個人を特定する検索キーとなる個人の属性情報（氏名、生年月日など）を調査する必要があった。このため、企業会員において、検索対象とする個人への属性項目（氏名、生年月日など）の確認、及びその裏付けとなる公的証明書の徴求等が行なわれており、個人信用情報検索にあたっての省力化を図ることが困難であった。また、虚偽の申告や確認時の間違い等により、本人の個人信用情報に該当しなかったり、本人と異なる別の個人信用情報を検索してしまうということも発生していた。特に、インターネット上の取り引きにおいては公的証明書の徴求等が困難であることから、検索対象とする個人の属性情報（氏名、生年月日など）の確認が不充分となり、作為的な虚偽の申告を防止するのは困難であった。

【0005】クレジット契約を申し込みしようとする消費者にとっても、本人確認の為に、契約締結までに時間がかかったり、公的証明書の提示を求められたりすることによる負担を省くことは困難であった。また、自分と異なる別人物の個人信用情報が間違って検索され、自身の経済的信用状況が誤って判断されることにより、クレジット契約を締結する機会を逸失してしまうという問題も発生していた。

【0006】企業会員による個人信用情報の検索は、個人を特定する属性項目（氏名、生年月日など）さえ知つていれば可能であり、個人信用情報の本来の利用条件であるクレジット契約締結にあたっての審査という目的以外で、個人信用情報が利用されてしまう可能性があるという問題もあった。

【0007】本発明は上記問題点を解消するためになされたもので、省力化を図ることができると共に個人のプライバシーが害されることのないデータベースへのアクセス許可システム、アクセス許可方法、及びデータベース管理装置を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため

に請求項1の発明のアクセス許可システムは、個人情報を記憶したデータベースへアクセスする際にキーとして使用されるアクセスキー情報、及びデータベースへのアクセスを許可する条件を定めたアクセス許可条件が予め設定され、前記アクセスキー情報を使用してデータベースへのアクセスがあった際に、予め設定されたアクセスキー情報と使用されたアクセスキー情報とが一致しかつアクセス許可条件を満たすか否かを判断し、アクセスキー情報が一致しかつアクセス許可条件を満たす場合にデータベースへのアクセスを許可するデータベース管理装置と、前記アクセスキー情報及び前記アクセス許可条件を前記データベース管理装置に設定するための設定装置と、を含んで構成したものである。

【0009】また、請求項2の発明のデータベースへのアクセス許可方法は、個人情報を記憶したデータベースへのアクセスを許可するデータベースへのアクセス許可方法であって、データベースへアクセスする際にキーとして使用されるアクセスキー情報、及びデータベースへのアクセスを許可する条件を定めたアクセス許可条件を予め定め、アクセスキー情報を使用してデータベースへのアクセスがあった際に、予め定めたアクセスキー情報と使用されたアクセスキー情報とが一致しかつアクセス許可条件を満たすか否かを判断し、アクセスキー情報が一致しかつアクセス許可条件を満たす場合にデータベースへのアクセスを許可するようにしたものである。

【0010】そして、請求項3のデータベース管理装置は、個人情報を記憶したデータベースへアクセスする際にキーとして使用されるアクセスキー情報、及びデータベースへのアクセスを許可する条件を定めたアクセス許可条件を予め記憶した記憶手段と、前記アクセスキー情報を使用してデータベースへのアクセスがあった際に、予め記憶したアクセスキー情報と使用されたアクセスキー情報とが一致しかつアクセス許可条件を満たすか否かを判断する判断手段と、アクセスキー情報が一致しかつアクセス許可条件を満たす場合にデータベースへのアクセスを許可する許可手段と、を含んで構成したものである。

【0011】上記の発明によれば、アクセスキー情報及びアクセス許可条件を予め定め、アクセスキー情報を使用してデータベースへのアクセスがあった際に、予め定めたアクセスキー情報と使用されたアクセスキー情報とが一致しかつアクセス許可条件を満たすか否かを判断し、アクセスキー情報が一致しかつアクセス許可条件を満たす場合にデータベースに記録されている特定の個人情報へのアクセスを許可するようしている。このように、アクセスキー情報の他にアクセス許可条件を使用しているため、自分の個人情報を閲覧させることを望まない企業会員による個人情報の検索が可能とならないようアクセス許可条件を定めると共に、アクセスキー情報により一意的に検索される個人情報が特定されることに

より、省力化を図ることができると共に個人のプライバシーを害すことなく外部からデータベースへアクセスすることができる。上記の個人情報としては、個人的一般的な情報の他、個人信用情報を用いることができる。

【0012】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して、消費者会員の個人信用情報を蓄積したデータベースへのアクセスを許可するアクセス許可システムに本発明を適用した第1の実施の形態について詳細に説明する。

【0013】本実施の形態は、個人情報として個人信用情報を蓄積したデータベースにアクセスする際にキーとして使用されるアクセスキー情報、及びデータベースへのアクセスを許可する条件を定めたアクセス許可条件を消費者会員の設定に応じてサーバに記憶し、企業会員からアクセスがあった際に、アクセスキー情報が適合しかつアクセス許可条件を満たす場合に消費者会員個人信用情報データベースに記録されている特定の個人信用情報へのアクセスを許可するようにしたものである。

【0014】本実施の形態の消費者会員の個人信用情報を蓄積したデータベースへのアクセス許可システムは、図1に示すように、個人信用情報機関に設置されたLAN10を備えている。LAN10には、アクセスに対する認証処理、データベースの更新処理、及びデータベースからの検索処理等を実行するデータベース管理装置としてのサーバ12、消費者会員の個人信用情報を蓄積したデータベース14、ファクシミリ装置16、電話による問い合わせに対して自動的に応答する電話自動応答センタ18、及びその他の図示しないコンピュータ等の電子機器が接続されている。

【0015】このLAN10は、モデム、ルータ、またはTA(ターミナルアダプタ)等の接続装置を介して、インターネット等のネットワーク20に接続されている。また、ネットワーク20には、接続装置を介して消費者会員がアクセスキー情報及びアクセス許可条件を設定する際等に使用する消費者会員クライアント22、企業会員がデータベースにアクセスする際等に使用する企業会員サーバ24が接続されている。消費者会員クライアント22、及び企業会員サーバ24は、個人信用情報機関を介して予めサーバに会員としてのID及びパスワードを登録することによりサーバ12にアクセスすることが可能になる。

【0016】また、ネットワーク20には、デジタル電話網等の電話回線網26を介して消費者会員及び企業会員が使用する電話機28、ファクシミリ装置30が接続されると共に、図示しない送受信センタ(例えは、モードセンタ)、及びアンテナを備えた基地局が接続されている。この送受信センタ及び基地局を使用することによりインターネットブラウザがインストールされた携帯電話等の携帯端末を使用してサーバ、クライアント等にアクセスすることが可能である。

【0017】サーバ12は、図2に示すように、サーバ全体の制御を行なうCPU(中央処理装置)12A、後述する処理ルーチンのプログラムを記憶したROM及びプログラムの実行の際にワークエリアとして使用されるRAMを備えたメモリ12B、アクセスキー情報として使用される乱数を発生する乱数発生器12C、消費者会員管理テーブル12D、アクセス許可テーブル12E、企業会員管理テーブル12F、及び、CPU12A、メモリ12B、各種のテーブル12D～12Fの各々に対してデータを入出力するための入出力ポート12Gを備えている。これらのCPU12A、メモリ12B、各種のテーブル12D～12F、及び入出力ポート12Gは、バスを介して相互に接続されている。

【0018】入出力ポート12Gは、ネットワークに接続されたクライアント等の電子機器とネットワークを介して通信を行う通信制御ユニット12Hを介してネットワーク10に接続されている。

【0019】この消費者会員管理テーブル12Dには、消費者会員入会登録時に、予め、本人確認に使用される消費者会員ID及びパスワードが記憶されると共に、アクセスキー情報を送付する送付先情報であるメールアドレス、ファクシミリ番号、及び郵送先住所の少なくとも1つが記憶される。なお、送信先情報が1つである場合には、送信先がビジーで送信不能な状態が発生する可能性があることを考慮して、送付先情報を2以上記憶しておいて1つの送信先に対して送信できないときは他の送信先に送信するようにしてもよい。

【0020】なお、消費者会員IDとしては、暗証番号等の消費者会員が任意に設定したIDの他、バイオメトリック(生物的特徴測定)によって認証する場合には、入会登録した消費者会員各人の声、顔、目、指紋等人間個人特有の身体的特徴を測定してIDとして記憶するなどしておいてもよい。

【0021】アクセス許可テーブル12Eには、後述する処理ルーチンによって生成されたアクセスキー情報、認証された消費者会員の消費者会員ID、及びアクセス許可条件(例えば、消費者会員によってアクセスが許可された企業を表すアクセス許可先企業コード、アクセス許可回数、アクセス許可期間、及びアクセス許可項目)が関連付けられて記憶される。なお、アクセス許可回数、またはアクセス許可期間の経過により、アクセス許可条件が無効になった場合には、アクセスキー情報、消費者会員ID、及びアクセス許可条件等の記憶されている情報を消去する等による更新処理が行なわれる。また、「全」指定によって、アクセス許可条件に特定のアクセス許可先企業コードが設定されていない場合には、最初にアクセスキーによりサーバにアクセスした企業会員の企業コードがアクセス許可先企業コードとして記憶されるよう更新処理される。

【0022】また、企業会員管理テーブル12Fには、

企業会員入会登録時に、予め、入会した企業会員を識別するための企業会員ID、パスワード、企業コード、企業会員が開設しているホームページのURL(Uniform Resource Locator)等が記憶される。なお、企業会員ID及びパスワードは、企業会員認証用のデータとして用いられる非公開データであり、企業コードは、アクセス許可先の指定に用いられる公開データである。

【0023】データベース14は、消費者会員を特定するキー情報(氏名、生年月日、郵便番号、電話番号、消費者会員ID等)に対応させて個人信用情報を格納させたデータベースであり、消費者会員を特定するキー情報を用いて個人信用情報を検索することができる。

【0024】消費者会員クライアント22は、図3に示すように、クライアント全体の制御を行なうCPU22A、後述する処理ルーチンのプログラムを記憶したROM及びプログラムの実行の際にワークエリアとして使用されるRAMを備えたメモリ22B、アクセスキー情報管理テーブル22C、及び、CPU22A、メモリ22B、アクセスキー情報管理テーブル22C、及び入出力ポート22Dは、バスを介して相互に接続されている。

【0025】入出力ポート22Dは、ネットワークに接続されたサーバ、クライアント等の電子機器とネットワークを介して通信を行う通信制御ユニット22Eを介してネットワーク10に接続されている。

【0026】アクセスキー情報管理テーブル22Cには、データベースに対してアクセスを許可する企業会員を表すアクセス許可先企業コード、アクセスキー情報、消費者会員によって設定されるアクセス許可条件の1つであるアクセス許可期間の各々が関連付けられて記憶される。なお、CPU22Aは、定期的にアクセス許可期間が経過したアクセス許可先企業コード及びアクセスキー情報を経過したアクセス許可期間情報と共に消去する等の更新処理を行う。

【0027】企業会員サーバ24は、図4に示すように、クライアント全体の制御を行なうCPU24A、後述する処理ルーチンのプログラムを記憶したROM及びプログラムの実行の際にワークエリアとして使用されるRAMを備えたメモリ24B、企業情報管理テーブル24C、及び、CPU24A、メモリ24B、企業情報管理テーブル24Cの各々に対してデータを入出力するための入出力ポート24Dを備えている。これらのCPU24A、メモリ24B、企業情報管理テーブル24C、及び入出力ポート24Dは、バスを介して相互に接続されている。

【0028】入出力ポート24Dは、ネットワークに接続されたサーバ、クライアント等の電子機器とネットワ

ークを介して通信を行う通信制御ユニット24Eを介してネットワーク10に接続されている。

【0029】企業情報管理テーブル24Cには、自社の企業コード、自社が開設しているホームページのURL、その他の企業管理に必要な情報、及び消費者会員から送信されたアクセスキー情報等が記憶される。

【0030】また、消費者会員クライアント22及び企業会員サーバ24の各々には、イシタネットブラウザがインストールされており、このブラウザを起動することによりネットワークを介してサーバ等に任意にアクセスすることが可能である。このとき、サーバのアドレスはURLで指定される。サーバは、クライアントからアクセス要求があった場合、URLで指定された位置のデータをネットワークを介してアクセス元のクライアントへ送信する。このときデータは、一般に、HTTP形式で転送される。なお、クライアントの識別には、IPアドレスが使用される。なお、サーバ、消費者会員クライアント、及び企業会員サーバの各々には、各種の情報を表示するCRTまたはLCDで構成された表示装置及び表示された情報を印字する為のプリンタ装置が設けられている。

【0031】以下、本実施の形態のデータベースへのアクセス許可システムのサーバ、消費者会員クライアント、企業会員サーバの各部において実行される処理ルーチンについて説明する。

【0032】最初に、消費者会員によって個人信用情報機関からアクセスキー情報を取得する処理について図5を参照して説明する。

【0033】まず、消費者会員は、インターネットブラウザにより、URLを入力して個人信用情報機関のサーバにアクセスし、サーバに対してアクセスキー情報の取得を要求する。

【0034】サーバは、ステップ100において、アクセスキー情報の取得のために必要な消費者会員ID及びパスワードの入力を要求するガイダンス情報を消費者会員クライアントに送信する。

【0035】これによって、消費者会員クライアント側では、ステップ102において、消費者会員ID及びパスワードを入力するためのウインドウを備えた画面が受信したガイダンス情報に基づいて表示装置に表示される。消費者会員は、この画面のウインドウの各々に消費者会員ID及びパスワード入力し、画面に設けられている送信ボタンをクリックする。これによって、消費者会員ID及びパスワードが、サーバに送信される。

【0036】サーバでは、ステップ106において、消費者会員クライアントから送信された消費者会員ID及びパスワードと、消費者会員管理テーブル12Dに登録されている消費者会員ID及びパスワードとを照合し、IDが登録されている本人からのアクセスであるか否かを確認する（本人確認）。ステップ108において、上

記の本人確認の結果、認証されなかった場合は、ステップ110において消費者会員ID及びパスワードの再入力、またはクライアントとの接続断処理等のNG処理を行なう。

【0037】一方、ステップ108において認証された場合には、ステップ112においてアクセス許可条件入力ガイダンス情報を消費者会員クライアントに送信する。

【0038】これによって、消費者会員クライアント側では、ステップ114において、アクセス許可条件を入力するためのウインドウを備えた画面が受信したガイダンス情報に基づいて表示装置に表示される。消費者会員は、ステップ116においてこの画面のウインドウにアクセス許可条件を入力し、画面に設けられている送信ボタンをクリックする。これによって、アクセス許可条件が、サーバに送信され設定される。

【0039】アクセス許可条件は、アクセスを許可する企業を表すアクセス許可先企業コード、許可したアクセスの回数を表すアクセス許可回数、許可したアクセスの期間を表すアクセス許可期間、及び許可したアクセス項目を表すアクセス許可項目等から構成されている。アクセス回数としては少なくとも1回を設定することができる。

【0040】このアクセス許可先企業コードは、予めアクセス許可先企業から消費者会員に通知しておいて消費者会員が入力するか、またはサーバ12の企業会員管理テーブル12Fに記憶されている企業コードをアクセス許可条件入力ガイダンス情報をと共に消費者会員クライアントに送信し、消費者会員の選択により入力するようになる。なお、アクセス許可先企業コードを指定することなく、例えば、「全」指定により、全ての企業に対してアクセス可能としてもよい。

【0041】また、アクセス許可回数、アクセス許可期間、及びアクセス許可項目の少なくとも1つについては、1回、1週間、特定の項目をデフォルト指定することにより消費者会員による入力を省略するようにしてもよい。

【0042】上記では、アクセス許可条件として、アクセス許可先企業コード、アクセス許可回数、アクセス許可期間、及びアクセス許可項目の4項目を用いる例について説明したが、アクセス許可回数のみ（例えば、1回のみ）、アクセス許可回数とアクセス許可期間、アクセス許可回数とアクセス許可項目、アクセス許可回数とアクセス許可期間とアクセス許可項目等の組み合わせ、これらの組み合わせとアクセス許可先企業コードとの組み合わせの何れをも用いることができるが、少なくともアクセス許可回数が含まれているのが好ましい。また、必要に応じてその他の条件を設定できるようにしてもよい。

【0043】アクセス許可条件がサーバに送信される

と、ステップ118においてアクセキー情報が生成される。このアクセキー情報は、乱数発生器12Cによって発生させた予め定められた桁数の乱数を用いることができる。また、この乱数にアクセキー情報の発行年月日、及び発行日当日に割り当てられたシケンシャルナンバーを附加した数をアクセキー情報としてもよい。また、上記のように生成したアクセキー情報を自体を、さらにハッシュ関数によって処理したハッシュ値をアクセキー情報としてもよい。

【0044】なお、アクセキー情報の生成方法は、上記で説明した方法に限られるものではなく、アクセキー情報の需要、消費者会員の人数等に応じてよりセキュリティ上安全な生成ルールを適宜選択することができる。また、電話自動応答センタ18を介してプッシュボン信号でサーバにアクセス条件が送信された場合にも、アクセキー情報を生成することができる。

【0045】次のステップ120では、生成したアクセキー情報を消費者会員クライアントから送信された消費者会員ID及びアクセス許可条件と共にアクセス許可テーブル12Eに記録する。従って、アクセス許可テーブル12Eには、例えば、アクセキー情報、消費者会員ID、アクセス許可先企業コード、アクセス許可回数、アクセス許可期間、及びアクセス許可項目等が関連付けられて記憶される。

【0046】次のステップ122では、ステップ118で生成したアクセキー情報、及びアクセス許可条件で企業コードにより設定されかつ企業会員管理テーブル12Fから検索されたアクセス許可先企業のURLを消費者会員クライアントに送信する。これにより、ステップ124において消費者会員クライアントの表示画面にアクセキー情報、及びアクセス許可先企業のURLが表示されるので、消費者会員はアクセキー情報を取得すると共に、個人信用情報機関へのアクセスを許可した企業（アクセス許可先企業）のホームページに容易にアクセスすることができる。なお、取得したアクセキー情報は、メモ等によって記録したり、アクセキー管理テーブル22Cに記憶したりすることができる。

【0047】次に、図6を参照して、消費者会員からアクセス許可先の企業会員へアクセキー情報を提供する処理について説明する。

【0048】消費者会員がアクセス許可先企業のホームページにアクセスすると、ステップ130において企業会員サーバから消費者会員クライアントへ、アクセキー情報の入力を要求する入力要求ガイダンス情報が送信される。これによって、消費者会員クライアントの表示装置には、ステップ132においてアクセキー情報を入力するための入力要求画面が表示され、ステップ134において入力要求画面に表示されているガイダンスに従ってアクセキー情報を入力した後、送信ボタンをクリックするとアクセキー情報が企業会員サーバに送信

され、ステップ136において企業会員サーバに設けられているメモリ24Bに記憶される。これによって、企業会員にアクセキー情報が提供され、企業会員はアクセキー情報を使用することができる。

【0049】次に、図7を参照して、アクセキー情報を提供された企業会員が個人信用情報機関のデータベースから消費者会員の個人信用情報を取得する処理について説明する。

【0050】まず、企業会員は、インターネットブラウザにより、サーバに格納されている個人信用情報機関のホームページにアクセスし、データベースへのアクセスを要求する。これによって、サーバから企業会員サーバにガイダンス情報が送信されて、企業会員サーバに必要事項を入力するための入力画面が表示されるので、ステップ140においてこの入力画面を利用して上記で説明したように、企業会員ID、パスワード、及びアクセキー情報を入力してサーバに送信する。

【0051】サーバは、ステップ142において、企業会員のクライアントから送信された企業会員ID及びパスワードと企業会員管理テーブル12Fに登録されている企業会員ID及びパスワードとを照合し、登録されている企業からのアクセスであるか否かを確認する（企業会員の確認）。ステップ144において、上記の企業会員の確認の結果、認証されなかった場合は、ステップ146において企業会員ID及びパスワードの再入力、または企業会員サーバとの接続断処理等のNG処理を行なう。

【0052】一方、ステップ144において認証された場合には、ステップ146において、アクセキー情報等が記録されているアクセス許可テーブル12Eを参照して、企業会員から送信されたアクセスキー情報を検索し、アクセス許可テーブルを更新する更新処理を行なう。この更新処理では、「全」指定によって、アクセス許可テーブルに特定のアクセス許可先企業コードが指定されていない場合には、最初にサーバにアクセスした企業会員のコードがアクセス許可先企業コードとして記憶されるように更新処理を行ない、アクセス許可回数が設定されている場合には、認証される毎にアクセス許可回数を1つデクリメントする更新処理を行なう。なお、アクセス許可回数の更新、またはアクセス許可期間の経過により、アクセス許可条件が無効になる場合には、記憶されているアクセス許可条件を消去する等によってアクセス許可条件を無効にする更新処理を行なう。

【0053】ステップ148では、企業会員による今回のアクセスが更新前のアクセス許可条件を満たしているか否かを判断し、アクセス許可条件を満たしていない場合には、ステップ150において企業会員サーバとの接続断を行なう等のNG処理を行なう。

【0054】一方、ステップ148でアクセス許可条件を満たしていると判断されたときには、ステップ152

において消費者会員を特定するキー情報（氏名、生年月日、郵便番号、電話番号、消費者会員ID等）を自動的に抽出し、消費者会員を特定するキー情報に対応させて個人信用情報を格納させたデータベース14からこのキー情報に対応する個人信用情報を検索する。

【0055】なお、図7に示すように、サーバ12が管理するデータベース（自社が管理するデータベース）14を他のサーバが管理する消費者会員の個人信用情報を蓄積したデータベース（他社が管理するデータベース）14Aとリンクさせ、自社のデータベース14に他社のデータベース14Aの消費者会員を特定するキー情報を格納しておくことにより、他社のデータベース14Aからも個人信用情報を検索することができる。なお、他社のデータベースから個人信用情報を検索するときには、自社のデータベースから検索した個人信用情報を他社のデータベースから検索した個人信用情報に付加して企業会員サーバに対して回答するようすることもできる。

【0056】そして、ステップ154において、アクセス許可条件に設定されているアクセス許可項目に対する個人信用情報を企業会員サーバに送信すると、企業会員サーバにステップ156においてサーバから送信された個人信用情報が受信され、表示装置に表示される。

【0057】なお、上記では、消費者会員クライアントから企業会員サーバにネットワークを介してアクセスキ一情報を提供する例について説明したが、以下で説明する第2の実施の形態で説明するように、アクセスキ一情報管理テーブルを用いてアクセスキ一情報を自動的に提供するようにしてもよい。

【0058】本実施の形態では、アクセスキ一情報管理テーブルが、消費者会員クライアント、または消費者会員クライアントに接続されたICカード等の外部記憶装置に予め設けられている。このアクセスキ一情報管理テーブルには、アクセス許可先企業コード、アクセスキ一情報、アクセス許可期間情報の各々の情報が記憶される。

【0059】以下、本実施の形態の処理ルーチンについて図8、図9を参照して説明する。なお、第1の実施の形態と同様の部分については図示を省略する。

【0060】第1の実施の形態で説明したように、消費者会員であることが認証され、消費者会員クライアントによりアクセス許可条件が設定され、アクセスキ一情報が生成されてアクセス許可テーブルに登録されると（ステップ100～ステップ120）、ステップ160においてサーバ12から消費者会員クライアント22に、アクセス許可先企業のURL、アクセス許可条件によって設定されたアクセス許可先企業コード、アクセスキ一情報、及びアクセス許可期間情報を送信する。

【0061】サーバ12から、アクセス許可先企業のURL及びアクセス許可先企業コード等が送信されると、消費者会員クライアントでは、ステップ162で消費者

会員ID及びパスワードを入力してアクセスキ一情報管理テーブル22Fへの登録権限を有するか否かの認証処理を行ない、認証できたときにはサーバから送信された情報をアクセスキ一情報管理テーブル22Fに登録する処理を行なう。

【0062】そして、次のステップ164で消費者会員クライアントの表示装置にアクセス許可先企業のURLが表示されるので、消費者会員はアクセスキ一情報を取得すると共に、個人信用情報機関へのアクセスを許可した企業のホームページに容易にアクセスすることができる。

【0063】消費者会員が表示されたURLにアクセスすると、図9のステップ170において、企業会員サーバから消費者会員クライアントへ、アクセスキ一情報の入力を要求する入力要求ガイダンス情報及び自社企業コードを送信する。これによって、消費者会員クライアントの表示装置には、ステップ172においてアクセスキ一情報を入力するための入力要求画面及び受信した企業コードが表示されるので、上記と同様の認証処理を行ない、認証できたときにアクセスキ一情報管理テーブルから受信した企業コードに対応するアクセスキ一情報を検索し、入力要求画面に表示する。

【0064】なお、アクセス許可先企業コードが登録されておらず、アクセスキ一情報管理テーブルのアクセス先企業コードが「全」指定になっている場合には、

「全」指定に対応するアクセスキ一情報が検索されて表示される。

【0065】次のステップ174では入力要求画面に表示された送信内容を確認し、ステップ176において送信ボタンをクリックするとアクセスキ一情報が企業会員サーバに送信され、ステップ178において企業会員サーバに設けられているメモリに記憶される。これによって、アクセス許可先の企業会員にアクセスキ一情報が提供される。

【0066】なお、上記の各実施の形態では、消費者会員によってアクセスキ一情報を取得する際に、インターネットブラウザ（携帯電話等の携帯端末のブラウザを含む）により、サーバに設けられているホームページにアクセスし、消費者会員ID及びパスワードを入力してブラウザに表示することによりアクセスキ一情報を取得する例について説明したが、以下の方法によってアクセスキ一情報を取得するようにしてもよい。第1の方法は、インターネットメール（携帯電話等の携帯端末のメールを含む）により、サーバに設けられているメールアドレスに消費者会員ID及びパスワードを送信し、アクセスキ一情報をインターネットを介して取得する方法である。第2の方法は、個人信用情報機関の電話自動応答センターに発呼び、音声自動応答装置のガイドナンスに従って必要事項をプッシュホントーン信号で入力し、音声応答によりアクセスキ一情報を取得する方法である。第3

の方法は、消費者会員が、個人信用情報機関のコンピュータ等の端末装置と双方向に通信が可能なコンピュータ等の端末装置を使用できる場合には、この端末装置を使用してアクセスキー情報を取得する方法である。そして、第4の方法は、消費者会員ID及びパスワード等の必要事項を記入した書面をファクシミリまたは郵便で送付するか直接個人信用情報機関のオペレータに手渡し、アクセスキー情報をファクシミリ、郵便、または直接手渡しにより取得する方法である。

【0067】また、アクセスを許可する企業会員へのアクセスキー情報の提供方法として上記では、インターネットブラウザ（携帯電話等の携帯端末のブラウザを含む）により、企業会員のホームページにアクセスし、アクセスキー情報を入力することにより提供する方法について説明したが、以下の方法によって企業会員へアクセスキー情報を提供するようにしてもよい。第1の方法は、インターネットメール（携帯電話等の携帯端末のメールを含む）により、企業会員のメールアドレスにアクセスキー情報を送信する方法である。第2の方法は、企業会員の電話自動応答センターに発呼びし、音声自動応答装置のガイダンスに従って必要事項をプッシュホントーン信号で入力し、音声応答によりアクセスキー情報を提供する方法である。第3の方法は、消費者会員が、企業会員のコンピュータ等の端末装置と通信回線を介して接続されたコンピュータ等の端末装置を所有している場合に、この端末装置を使用してアクセスキー情報を提供する方法である。第4の方法は、アクセスキー情報を記入した書面をファクシミリ、郵便、または直接手渡しにより提供する方法である。

【0068】

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、アクセスキー情報及びアクセス許可条件を定めてデータベ

ースへのアクセスを許可するようにしたので、省力化を図ることができると共に個人のプライバシーを害すことなく外部から個人情報を蓄積したデータベースへアクセスすることができる、という効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態のシステムのブロック図である。

【図2】第1の実施の形態のサーバのブロック図である。

【図3】第1の実施の形態の消費者会員クライアントのブロック図である。

【図4】第1の実施の形態の企業会員サーバのブロック図である。

【図5】サーバからアクセスキー情報を取得する際の処理ルーチンを示す流れ図である。

【図6】消費者会員から企業会員にアクセスキー情報を提示する際の処理ルーチンを示す流れ図である。

【図7】企業会員がサーバから個人信用情報を取得する際の処理ルーチンを示す流れ図である。

【図8】第2の実施の形態におけるサーバからアクセスキー情報を取得する際の処理ルーチンを示す流れ図である。

【図9】第2の実施の形態における消費者会員から企業会員にアクセスキー情報を提示する際の処理ルーチンを示す流れ図である。

【符号の説明】

10 LAN

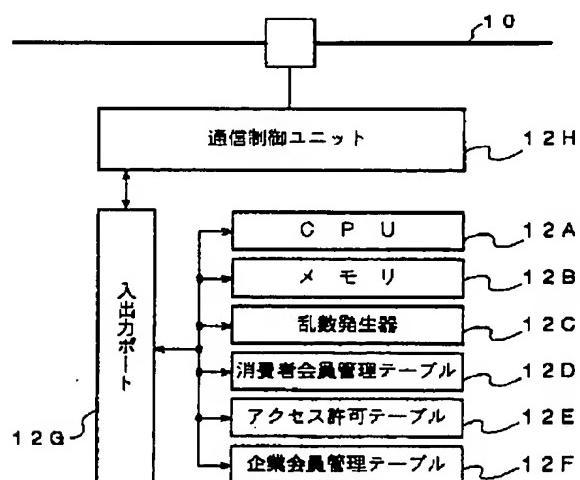
12 サーバ

20 ネットワーク

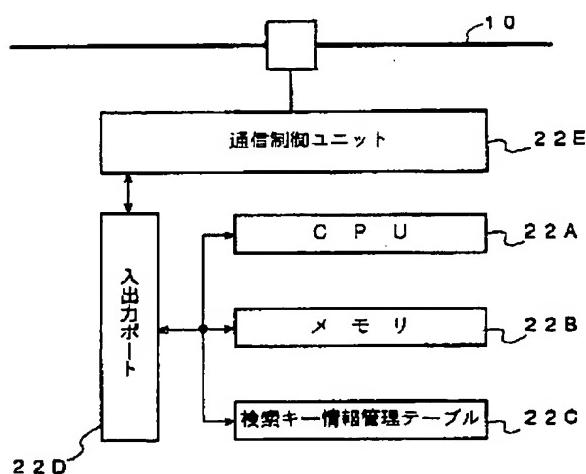
22 消費者会員クライアント

24 企業会員サーバ

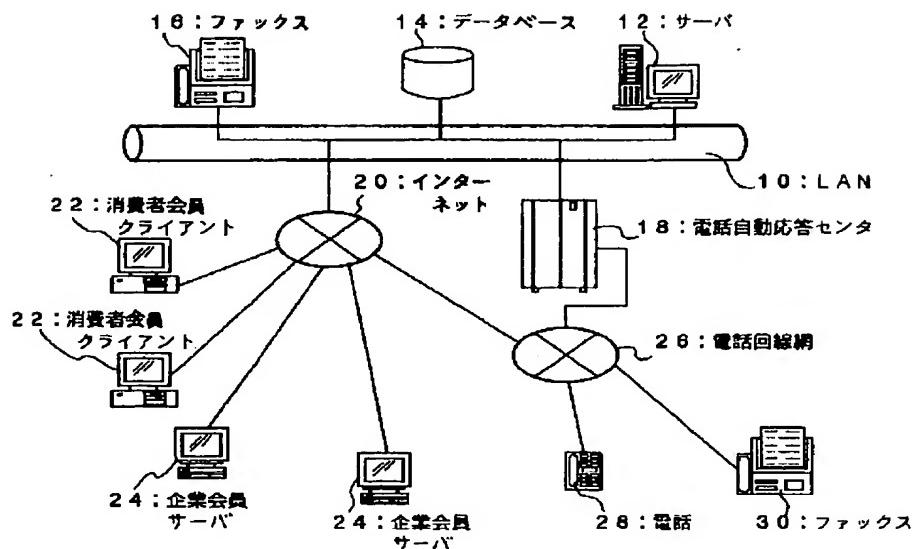
【図2】



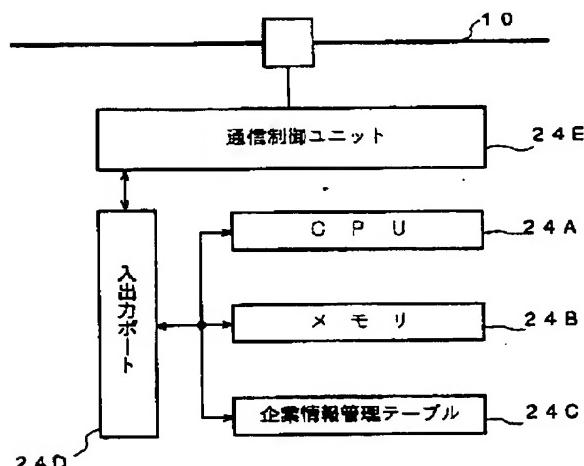
【図3】



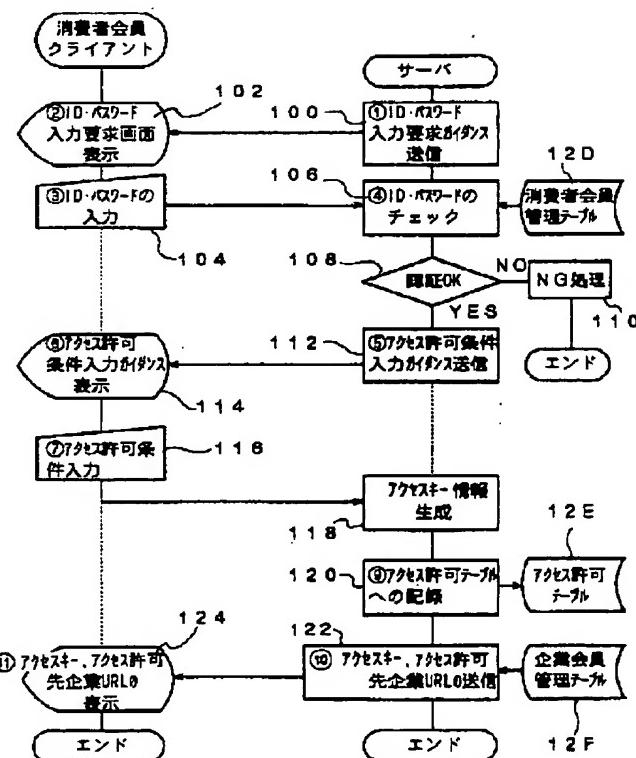
【図1】



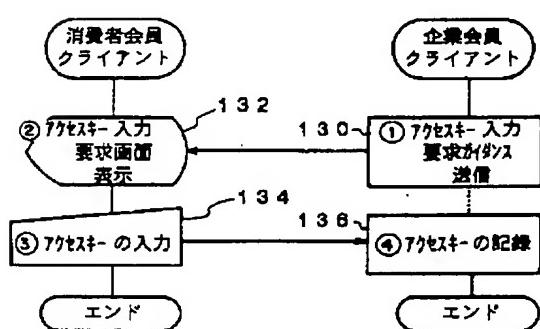
【図4】



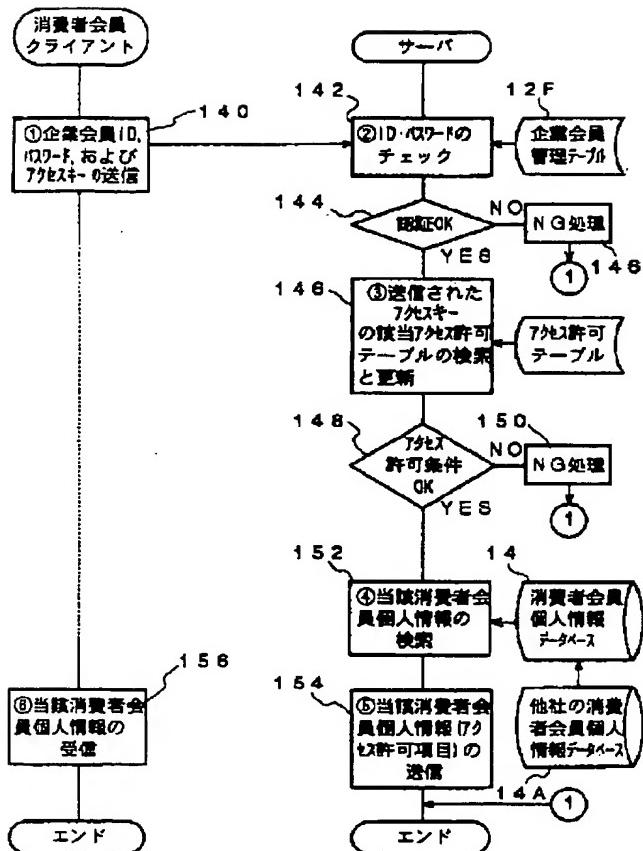
【図5】



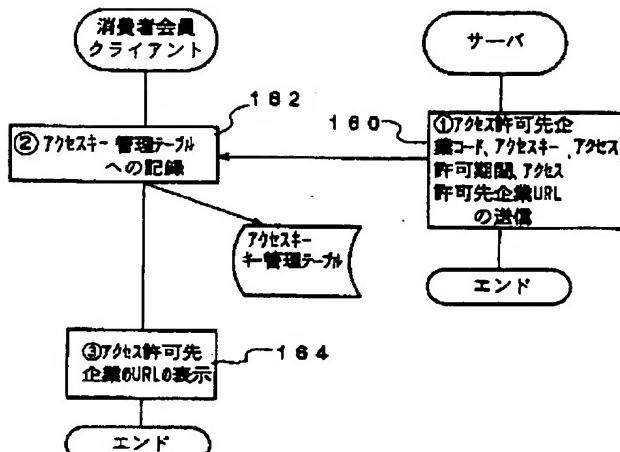
【図6】



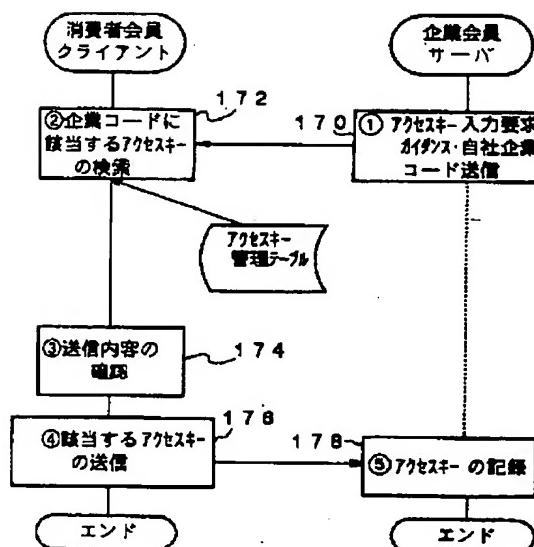
【図7】



【図8】



【図9】



フロントページの続き

(72)発明者 菅佐原 健一
東京都新宿区新宿5丁目15番5号 株式会
社シー・アイ・シー内

(72)発明者 大塚 健次
東京都台東区台東1丁目5番1号 凸版印
刷株式会社内
Fターム(参考) 5B075 KK07 KK50 KK63 ND20 UU40